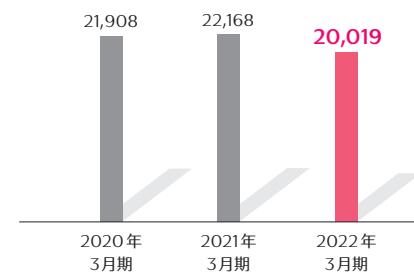
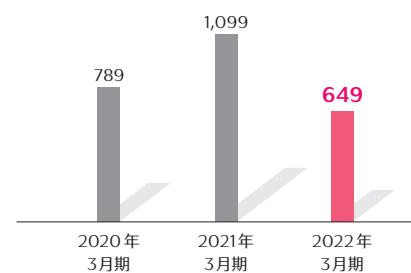


連結財務ハイライト

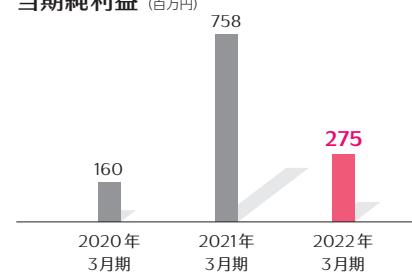
売上高 (百万円)



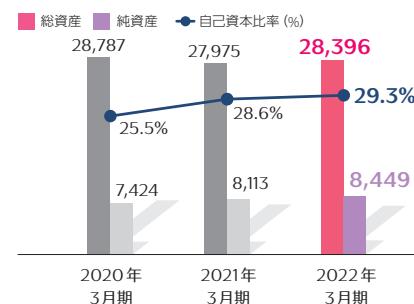
経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)



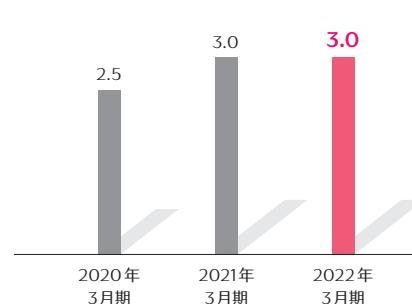
総資産・純資産 (百万円)



ROE・ROA (%)



1株当たり年間配当金 (円)



はじめに ② さくらインターネットの事業について

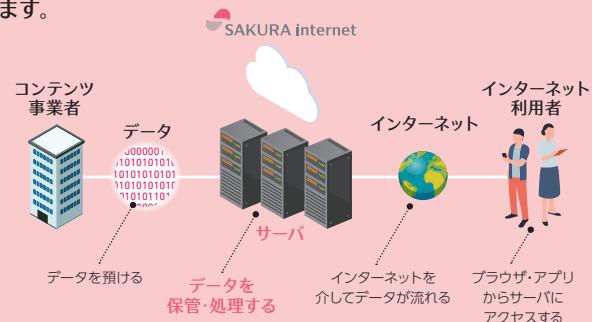
自社データセンターを備えるさくらインターネットは、個人から法人、文教・公共分野まで、様々なお客様のニーズに合わせて、多彩で高品質なクラウド・インターネットインフラ事業を展開しています。

クラウドサービス

インターネット上で多彩なITインフラ構成を実現できるクラウドサービスや、サーバを複数人で共同利用するスタンダードな共有ホスティングサービス (VPS、レンタルサーバ) 等を提供。

物理基盤サービス

当社データセンター内において、お客様所有の通信機器類を自由に設置できるスペースや回線・電源などを貸与するハウジングサービス、およびインターネット上で当社グループが所有する物理サーバを専用で利用できる専用サーバサービスを提供。



トップインタビュー

総合的なクラウドサービス提供をさらに強化し、すべての人が「サクセス」する“DX”プラットフォーマーを目指します。

株主の皆様の変わらぬご支援に厚くお礼を申し上げます。第23期 (2022年3月期) の連結業績および来期の見通しをご説明します。

代表取締役社長 田中 邦裕

Q. 2022年3月期決算のポイントを教えてください。

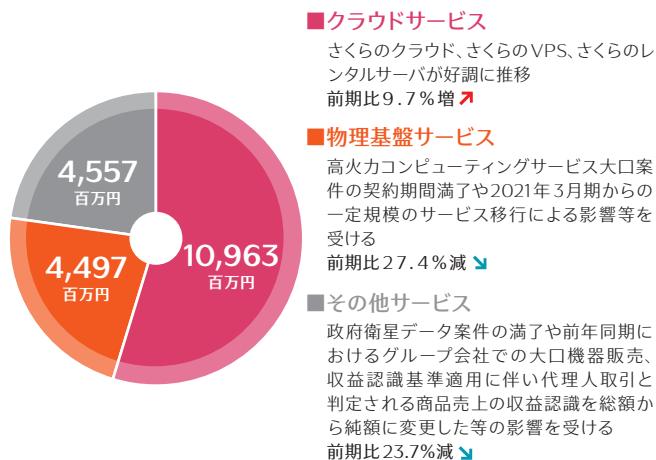
連結業績は、売上高が前期比9.7%減の20,019百万円、営業利益が同44.4%減の763百万円、経常利益が同40.9%減の649百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同63.7%減の275百万円と減収減益となりましたが、計画に対しては上回ることができました。前期比では減収減益となりましたが、「ハウジング」や「専用サーバ」といった物理基盤サービスから、市場が拡大しているクラウドサービスへの戦略的な転換を進めたこと、収益認識基準の適用による影響などによるもので、決して業績の後退を示してはしません。当社が重視するARR (継続課金による年間収益) は10%程度で伸び続けています。利益面でも、ARRの伸びに伴う収益の底上げのほか、サービス機材の有効活用など、コスト最適化をさらに進めたことで、計画を大きく上回りました。

Q. 環境認識を含め、2022年3月期をどのように総括していますか？

DXの進展により、すべての産業の事業基盤や社会インフラのデジタル化が加速してきました。その中心的な役割を担っているのがクラウドサービスであり、今や水道や電気、ガスと同じく不可欠な存在となっています。それに伴ってクラウド市場全体が大きく成長していることを鑑みると、当社も現状に満足することなく、さらに成長スピードを上げていく必要があると認識しています。一方、そのような環境変化に対応するため、クラウドに経営資源を集中させ、一気にビジネス転換を進めた点においては大きな成果を得ました。特にDX推進にあたって、IT対応力不足が大きな課題となっているお客様に対して、エンジニアによる顧客サポート体制の強化が奏功し、総合的な支援につながる案件が増えました。最近の事例では、保育園向け

給食支援サービスを提供する株式会社sketchbookとアドバイザリー契約を締結し、サービス開発とエンジニアリング組織の構築支援を行っています。また、株式会社ロイヤルホテルとは、人材交流を通じてDX推進やIT人材の育成を支援していますが、これは当社エンジニアにとっても、業界の理解や新たなノウハウを習得する機会となっており、ソリューション力の強化につながると期待しています。その一方で、オンライン株主総会の配信を当社のクラウドアプリケーションサービスを使って提供する株主総会ソリューションなど、コロナ禍をきっかけとした上場企業のDXに貢献する案件もありました。今後、サービスを広げていくための入口にできればと考えています。また、さらなる市場機会の創出に向けて、サービスの早期開発に特化した新組織を設立しました。将来的に、クラウド基盤の提供だけでなく、ソフトウェアやプラットフォームを含めたSaaS・PaaSサービスへと提供範囲を拡大し、ユーザー企業のDX化に向けたクラウド利用の様々なニーズに応えていくことで非連続の成長を目指します。

第23期 サービスカテゴリー別売上高



Q. その他、今後の事業拡大に向けて、どのような成果がありましたか？

2021年12月、「さくらのクラウド」が、「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)^{※1}」に登録されました。国産クラウドとしてガバメントクラウドなどの政府・地方自治体、公共機関向けクラウド市場に参入し、注力していく方針です。政府・地方自治体向けのクラウド市場は、今後の成長分野として位置付けられ、足元でも政府系案件の引き合いが増加してきました。2022年4月には、中央省庁や地方自治体に特化した営業・支援を手掛ける組織を社内に新設しました。

「政府衛星データ」案件である衛星データプラットフォーム「Tellus (テルース)」についても、Ver.3.0の提供開始により衛星データの売買が可能となりました。政府の衛星データに加え、気象・人流などの地上データも合わせて使える仕組みとして、幅広い分野での活用が期待されています。本格的な事業化に向けた取り組みを着々と進めており、大きな可能性を秘めた事業として、中長期的な視点から今後の動向を見守ってください。

Q. 今後の課題や重要なテーマについて教えてください。

DXが進むなかで、IT人材不足は社会的な課題となっており、当社においても、エンジニアを中心とする人材の確保が重要なテーマです。特に採用面については、厳しい環境が続いており、今後の成長を妨げる要因となる可能性を否定できませんが、当社では、すでに前提条件となっている「働きやすさ」だけでなく、「働きがい」を両立させることが人材の確保においても重要であると認識し、様々な施策を行っています。「働きやすさ」については、多様な働き方を支援する取り組みを継続し、リモートワークの実施や育児休暇の取得、残業時間の抑制などで大きな成果を残すことができました。また、多層構造にあるIT業界にお

いて、自社サービスを展開している点も、エンジニアにとっての「働きがい」を追求するうえで、当社にはアドバンテージがあると言えるでしょう。また、「働きがい」については、キャリア形成支援体制を拡充したほか、女性管理職の積極登用などにも注力しています。重要なポイントは、社会的に意義のあるビジネスであることや自らの成長の機会を得られるところにあり、その結果として離職率の低下や働く意欲の向上、ひいてはエンゲージメントの醸成につながるものと考えています。2023年3月期は、エンジニアや営業・サポート体制の強化のため、40名程度の人員増を見込んでいます。

Q. 気候変動や環境に対しては、どのように取り組んでいますか？

引き続き、消費電力を抑えたグリーンデータセンターを運営していきます。大口のお客様を中心にCO2排出量の削減に向けた要求が強くなっており、当社にとっては、持続可能な社会への貢献はもちろん、当社自身の競争力向上にもつながる活動として取り組んでいます。特に石狩データセンターについては、これまでも北海道の寒冷な空気を利用した外気空調や環境性に優れた送電方式に挑戦してきました。2022年6月からは非化石証書を活用した実質再生可能エネルギー100%の電力契約へと変更し、石狩データセンターでの電力使用に伴うCO2排出量は実質ゼロとなります。2021年10月には、国内独立系クラウド事業者として初^{※2}の「TCFDコンソーシアム」^{※3}へも加入しました。気候変動が及ぼすリスクや機会を特定・評価し、その対策や情報開示にも積極的に取り組んでいきます。

※1. 政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (Information system Security Management and Assessment Program: 通称、ISMAP(イスマップ))
 ※2. 自社調べ
 ※3. 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)に関する企業の効果的な情報開示や適切な取り組みについて議論を行う目的で設立された団体

Q. 2023年3月期の業績予想、さらに株主還元について教えてください。

2023年3月期の連結業績については、売上高を前期比1.7%増の20,350百万円、営業利益が同82.1%増の1,390百万円、経常利益が同89.4%増の1,230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同190.4%増の800百万円と増収増益を見込んでいます。特に利益面では、収益性の高いクラウドサービスの伸びやコスト最適化により、過去最高益を更新する見通しです。すなわち、クラウドへのシフトにより前期業績は、いったん減収減益となりましたが、後はストック収益の底上げや固定費の削減とともに、収益性が段階的に改善していくシナリオであり、2023年3月期はそのスタートラインと考えています。また、年間配当については、2022年3月期は1株当たり3.00円を維持、そして2023年3月期は前期比0.50円増配の1株当たり3.50円を予定しています。これからも持続的成長や収益基盤の強化に向けて一定の内部留保を確保しながら、業績に応じた配当を実施する方針です。

Q. 株主の皆様に向けたメッセージをお願いします。

当社は、2022年4月からは新市場区分の「プライム市場」に移行しました。これからも、すべての人が「サクセス」する“DX”プラットフォーマーとして企業価値を高め、株主の皆様との利益の最大化にも努めていきます。今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



2023年3月期の基本方針

当社が2021年3月期末に公表した「クラウド集中体制への転換」は、世の中のDX化の進展を背景に、着実に成果を挙げています。2023年3月期は引き続きこの基本方針に基づき、クラウドビジネスをさらに強化するとともに、注力領域へ集中投資することで、さらなる成長を実現します。

クラウドビジネスの強化

DXを支援する
総合的クラウド
サービスの提供に
向けた各施策を推進



既存サービスの継続改善による価値向上

VPS・クラウド、レンタルサーバサービスは、顧客理解に基づく機能改善を継続し、安定した利益創出を図る



新たな成長領域の基盤づくり

他社との協業による各施策を展開し、中長期でさらなる市場機会の創出を図る
 ●パートナー・アライアンス施策 ●ガバメントクラウド施策 ●DX入門層&スタートアップ施策

注力領域への投資集中

中長期のさらなる
成長に向けた
人材・マーケティング
への投資に集中



人材の確保・育成を加速

顧客理解によるカスタマーサクセスの実現や新たなサービス開発の加速に向けて、技術営業・エンジニアを主とした人材投資や新たな体制づくりを推進

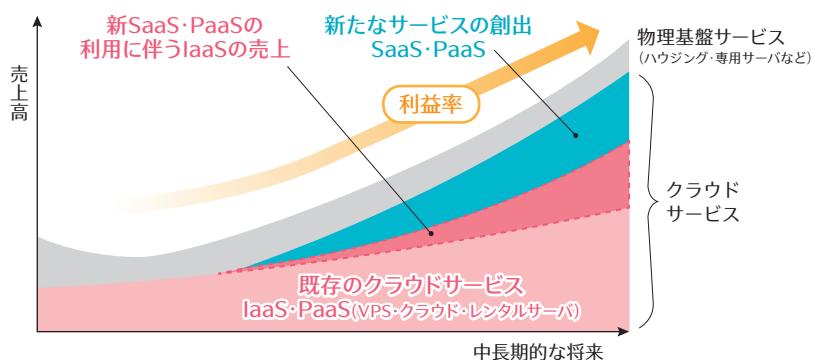


マーケティング施策の強化

デジタルマーケティングや各種営業施策等への投資強化で、顧客基盤のさらなる拡大を図る

将来の成長イメージ

注力領域をIaaSメインから、SaaS・PaaSサービスへ範囲を拡大。成長分野における事業機会を着実につかみ、非連続成長と利益の最大化を目指します。



当社グループの持続的成長に向けた取り組み

当社グループでは、事業を通じて社会のDX化に貢献するとともに、持続的な成長を実現するために、様々なCSR活動を行っています。

環境への配慮

2022年6月に石狩データセンターでの
CO₂排出量実質ゼロを実現



クラウドコンピューティングに最適化した日本最大級の郊外型データセンターである石狩データセンターは、2021年11月で開所10周年を迎えました。

当データセンターでは、開所時よりサステナビリティを意識した取り組みを積極的に行っています。2022年6月からは、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギー100%の電力契約へと変更しました。これにより、当データセンターでの電力使用に伴う二酸化炭素(CO₂)の排出量実質ゼロを実現し、年間約12,861トンのCO₂排出量が削減されます。



石狩データセンター外観(正面:3号棟、左:1・2号棟)

社会貢献

未来の社内起業家発掘を目的に
ビジネスコンテストを開催



当社グループでは、新たなアイデアを形にするプロセスを通じ、新しいフィールドで活躍できる人材・サービスを増やしていくことが社会貢献につながるという考えのもと、「さくら満開プロジェクト」を運営しています。当プロジェクトは、新事業への興味やアイデアはあるが実現方法が分からない社員に向けたワークショップや勉強会で構成されています。

2022年1月には、「第1回さくらビジネスプランコンテスト」を開催し、社外審査員を交えた最終審査が行われ、ファイナリスト5名が考えたビジネスプランから最優秀賞が選ばれました。



後列:審査員(中央は田中社長)
前列:ファイナリスト
中央は電子実験ノートSaaS「Personal Experiment Notebook (Pen)」で優勝した熊谷将也(さくらインターネット研究所)

当社グループでは中長期でのさらなる市場機会の創出を目指し、顧客のクラウド利用の様々なニーズに応えるべく、クラウドビジネス強化に向けた各種施策に取り組んでいきます。

01 パートナー・アライアンス施策

他社との協業による新たな提供価値の創造を推進します。

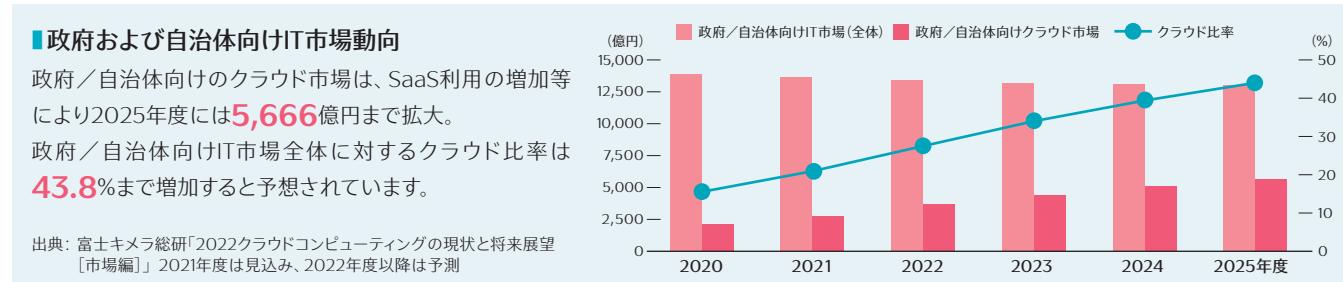
マーケットプレースの取り組みを継続	パートナーシップを結んだ企業が開発した商用ソフトウェアやミドルウェア製品を、当社のクラウド上で、SaaS・PaaS製品として提供
企業のSaaSサービス化支援	モノの販売からソフトウェアサービス提供への企業の転換ニーズに対応し、当社グループのインフラと技術力でSaaS化を支援
クラウドインテグレーターとのパートナーシップによる販路拡大	複数のクラウドをワンシステムで運用したいというニーズに対応し、マルチクラウドインテグレーターのパートナーを増やしていく

02 ガバメントクラウド施策

新たな市場機会創出のひとつとして、政府・自治体向けのクラウド市場へ注力していきます。

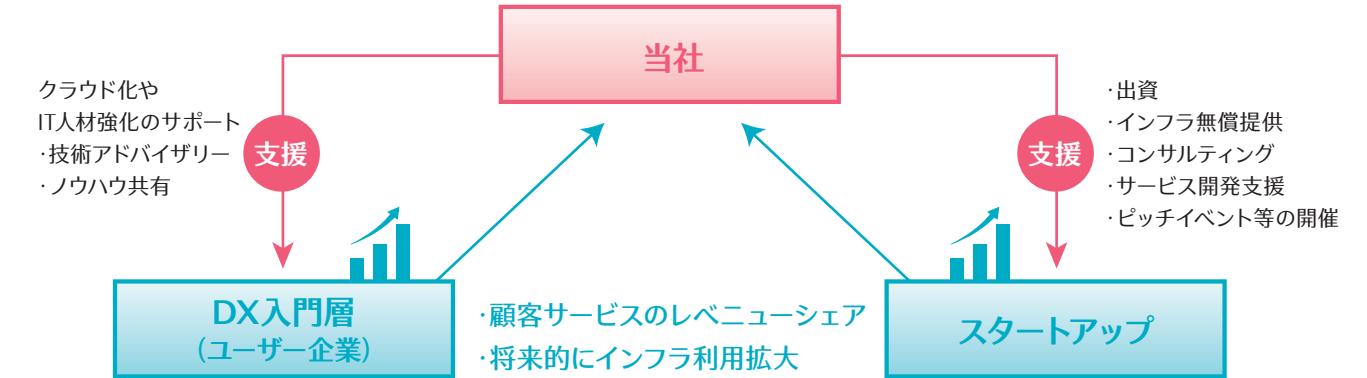
直近の取り組みと足元の状況

- ✓ 2021年12月、ガバメントクラウド市場への参入に向けて、「さくらのクラウド」のISMAP認証を取得。
- ✓ 足元では政府系案件の引き合いが増加。将来的にはガバメントの導入実績をもとに、地方自治体を顧客とする大企業へアプローチ。
- ✓ 2022年4月、中央省庁や地方自治体に特化した営業や支援を手掛ける組織を社内に新設。



03 DX入門層・スタートアップ施策

当社エンジニアによるDX入門層への伴走型支援、スタートアップへの出資・開発支援により、挑戦する企業の成長を支援し続けます。



直近の取り組みと足元の状況

- ✓ 2022年1月、保育園向け給食支援サービス「baby's fun!」を提供する株式会社sketchbookと、同社のサービス開発とエンジニアリング組織の構築支援を目的としたアドバイザー契約を締結。本契約を通して、育児および保育業界のDXに貢献。
- ✓ 2022年3月、クラウド型採用支援ツール「採用係長」を運営する株式会社ネットオンに対して出資を実施。「採用係長」は中小企業向けのSaaSサービスであることから、本出資を通じて、主要顧客層が重なる両社による相互顧客送客、同社関連サービスの開発支援などの事業シナジーの追求、SaaSサービスのノウハウ獲得、IPOによるキャピタルゲインの確保等を図る。
- ✓ 2022年4月に、当社が合同運営する福岡市の官民共働型スタートアップ支援施設[※]で大型ピッチイベント「Unleash (アンリーシュ)」を開催。

※ 福岡市、福岡地所株式会社、GMOペパボ株式会社と合同で運営する官民共働型スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next (フクオカグロースネクスト)」。福岡市の雇用創出や地域経済の発展に貢献するとともに、将来的なユニコーン企業創出を目標として、スタートアップ企業や中小企業の第二創業へ積極的な支援を行う。主に、ベンチャー企業が自社の魅力や将来性について投資家に売り込み、資金を獲得することを目的とする。

■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2021年3月31日現在	当期 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,755	9,776
固定資産	20,220	18,620
有形固定資産	17,428	15,725
無形固定資産	468	426
投資その他の資産	2,323	2,468
資産合計	27,975	28,396
負債の部		
流動負債	10,038	11,309
固定負債	9,823	8,637
負債合計	19,861	19,946
純資産の部		
株主資本	8,003	8,313
資本金	2,256	2,256
資本剰余金	1,366	1,366
利益剰余金	4,979	5,289
自己株式	△ 600	△ 600
その他の包括利益累計額	1	4
非支配株主持分	109	132
純資産合計	8,113	8,449
負債純資産合計	27,975	28,396

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2021年4月1日から 2021年3月31日まで	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,110	3,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,359	△ 1,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,148	△ 1,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△397	1,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,572	4,174
現金及び現金同等物の期末残高	4,174	5,452

■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	22,168	20,019
売上原価	16,478	15,311
売上総利益	5,689	4,708
販売費及び一般管理費	4,317	3,944
営業利益	1,372	763
営業外収益	43	110
営業外費用	316	224
経常利益	1,099	649
特別利益	127	12
特別損失	142	275
税金等調整前当期純利益	1,084	386
法人税等合計	304	86
当期純利益	779	300
非支配株主に帰属する 当期純利益	21	24
親会社株主に帰属する 当期純利益	758	275

■会社概要 (2022年3月31日現在)

設立	1999年8月17日
資本金	22億5,692万円
従業員数	710名(連結)
本社	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目12番12号 東京建物梅田ビル11階 TEL (06) 6476-8790(代表)
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル32階 TEL (03) 5332-7070 (代表)

■役員一覧 (2022年6月23日現在)

代表取締役	田中 邦裕
取締役	川田 正貴
取締役	伊勢 幸一
取締役	前田 章博
取締役	畑下 裕雄
取締役	猪木 俊宏
取締役	廣瀬 正佳
取締役	大坂 祐希枝
取締役	荒川 朋美
常勤監査役	山口 やよい
監査役	梅木 敏行
監査役	長谷川 浩之
監査役	広瀬 智之

※ 畑下裕雄氏、猪木俊宏氏、廣瀬正佳氏、大坂祐希枝氏、荒川朋美氏は、社外取締役です。
※ 山口やよい氏、梅木敏行氏、長谷川浩之氏、広瀬智之氏は、社外監査役です。

■株式の状況 (2022年3月31日現在)

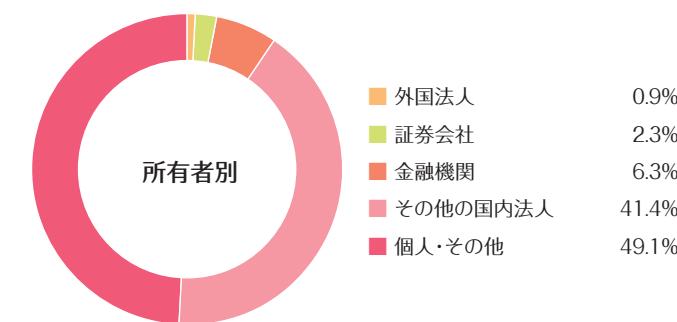
発行可能株式総数	99,200,000株
発行済株式の総数(自己株式1,140,644株を除く)	36,480,056株
株主数	33,867名

■大株主の状況 (2022年3月31日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	105,856	29.01
田中 邦裕	54,960	15.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	19,377	5.31
鷺北 賢	10,960	3.00
萩原 保克	5,252	1.43
さくらインターネット従業員持株会	4,665	1.27
菅 博	4,657	1.27
株式会社SBI証券	3,180	0.87
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	2,603	0.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,302	0.63

※持株比率は、自己株式1,140,644株を控除して計算しております。
※当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

■株式分布状況 (2022年3月31日現在)



※自己株式は「個人・その他」に含まれています。

●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による広告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(※)<https://www.sakura.ad.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



WEBサイトのご案内

さくらインターネットのIR情報は、
こちらのURLからご覧になれます。



<https://www.sakura.ad.jp/ir/>

